

第五章 生産価格の規制力

小幡 道昭

一 諸資本の競争と利潤率の均等化

戦後日本においてマルクス経済学の研究が進展するにつれ、「資本論」第三巻の理論内容も次第にその重みを増し、それとともに、第三巻の出発点に位置する生産価格論に対しても、新たな関心の高まりをみることになった。こうした中で、一九六〇年代以降、一つの有力な潮流が台頭・発展し、独自の生産価格論を形成してゆくことになった。そこには、宇野弘蔵が、戦後いち早く、「資本論」第一巻のはじめの四章において展開されている、商品・貨幣・資本という範疇を価値の形態規定として整理し、社会的な再生産過程とは相対的に区別された、▲市場なるもの▼に対する研究方法を確立したことが、大きく影響していた。この区別によつて確保された▲価格の次元▼に定位して、個別資本の観点から「資本論」第三巻レベルにおける諸問題を独自に解明してゆかんとする狙いが、そこには秘められていたのである。

このような動向は、鈴木鴻一郎編『経済学原理論』⁽¹⁾のうちに、端的に示されることになった。以下ではこの流れを鈴木原理論と総称することにしよう。そこでは、宇野弘蔵が提唱した、理論的考察の対象をいわゆる「純粹資本主

義」^①への純化するという方法が再検討され、外延を備えた「世界資本主義」像が対置されると同時に、宇野のいわゆる「分配論」^②の領域に関しては、むしろ競争論的な観点の不徹底を批判し、市場経済の原理だけが一元的に支配する世界を構築せんとする試みが展開されていった。

そこでは、流通形態論の拡充の意義が、何よりもまず、投下労働量によつて規定される「価値実体」に対しても、価格という異なる次元を用意するものとして評価されることとなつた。しかし、このような流通形態論の受容は、宇野の価値尺度論が事実上示唆していた、同じ価格という次元で発現する無規律的な価格の変動や分散の必然性を、均衡点に収束する過程で派生する二次的な現象と見なし、むしろ背後の「価値実体」と「生産価格」という二つの均衡値の△対応▽に、関心を狭く絞るという傾向をもつていたのである。

と同時に、宇野原論が強調していた、資本が内包する個別的な契機は、諸資本の競争の中で等しく均される傾向があるとされ、生産価格論の起点において、基本的には同質な資本を想定するというかたちで切り捨てられていた。ここから、要請論による利潤率の全面的な均等化という認識、あるいは極端な一物一価としての生産価格規定も生み出されることになったのである。

さて、以上のような流通形態論の拡充という基本路線のうえに展開されてきた生産価格論研究の限界をふり返つてみると、第一に、生産価格は、市場における価格現象の中で、一定の規制力をもつたものとして捉えられる必要が出てくるように思われる。この場合も生産価格は、価値概念の中でその大きさを具体的に示す役割を果たすといつてよい。しかし、それは、価格の変動や分散に対して、外部から観察された平均とか中心に照應するのではなく、その乖離した個々の市場価格に対して規制力を内包する、いわば市場に棲息するその商品△種▽の属性として、位置づけられるべきなのである。

第二に、このように市場を「絶えざる均衡の絶えざる不均衡化」として捉えるという立場はまた、価格の変動や分散の態様に対する独自の分析を不可避のものとする。それは、平均値に還元できない市場における個別的な分散に対する、規制原理を示すものとして重要な意味をもつからである。生産価格の値自体は、ある一つの大きさに静止しているとしても、その規制力の差異は、具体的にはこうした変位の態様のうちに発現するのである。

こうして今日、個別資本の競争の場において發揮される生産価格の規制原理を、その規制力や変動分散の態様に立ち入つて分析する作業がもつ意義も、ある程度明らかになつてきたように思われる。生産価格論は、先行する理論との△接続▽を意識し、単に「労働価値説」と量的な整合性に問題を限定するのではなく、むしろ、現実の市場における価値現象を理論的に解明し、資本主義的市場の特異性を分析する△起点▽としての役割を果たすものとして、積極的に展開される必要があるのである。この点を追求してゆくことで、従来の生産価格論研究との違いも、例えは同じ事態を、「ただ『意図せざる結果』である」というように、説明のしかたの違いで区別するのではなく、より理論的な内容において明白になつてこよう。そこで、以上のような展望を具体化する一つの試みとして、市場価格の下方分散と生産価格の規制力を立ち入つて分析してゆくことにしたい。

二 下方分散

1 市場の無規律性

流通形態論の展開は、貨幣をもつていれば何でも買えるという市場の構造を生成するものであつた。この場合、「何でも」買えるというのは、市場の相場を払えば「いつでもすぐに」という意味であり、言い換えば、市場が商品で

充填されている状況が含意されているわけである。したがつて、たとえ均等な価格で取り引きされていたとしても、その商品を手に入れるのに、行列をつくらなくてはならないような事態のもとでは、市場が市場として正常に作動しないことになる。⁽⁶⁾ このような市場を、商品は一定の期間をかけて通過することになるのであるが、しかし、それを秩序づけるいかなる規律も存在しないのである。

すでにみたように、宇野原論における価値形態論の拡充の本来の意義は、何でも買える貨幣の分化の裏面に、このような販売を待つ「巨大な商品の集まり」が形成されており、いわば厚みをもつた市場構造が存在していることを明示し、その分析の「方法」を確立したところにあると考へられる。こうした構造化の萌芽を宿した市場を媒介に、社会的な再生産が繰り返されるとき、生産の側から形成される技術的な客觀性をもつた基準が、それ自体としては無規律的な市場の側にどう反作用するのか、この点が資本主義的な市場機構の分析の起点として、生産価格論を展開する際の中心問題となるのである。もちろん、この点を解決するためには、現象の表面的な現象を深め、現象の本質を明らかにすることが必要である。

2 販売期間のばらつき

さて、このような無規律的な市場の内部構造は、そこで取り引きされる商品個体の市場への滞留期間に、どのような影響を及ぼすことになるのか、簡単な例で考えてみるとしよう。いまかりに、生産と消費とが市場の外部で規則的に進行しており、その結果、一〇〇個の商品が棲息する市場から、毎日一〇個の商品が引き上げられ、それと同数の商品が市場に投げ入れられるという状況が、日々繰り返されているものとしよう。このような簡単な状況を想定してみると、ある商品個体がどの程度の期間で売れるか、容易に推測することができる。この場合であれば、一日目に売れる確率は〇・一であり、二日目までに売れている確率は、 $1 - 0.9^2 = 0.36$ 三日目までに売れている確率は、 $1 - 0.9^3 = 0.27$ と

いうように、遞減的に増加すると考えられる。したがつて、時間を充分かければ、いずれはこの確率は一に収斂するのであり、けつして売れないというわけではない。

手とはいへ、市場には毎日取り引きされる量の一〇倍の商品在庫が存在するのであるから、一〇日もすればきっと売れるだろうと考えるわけにはゆかないのもまた事実である。いまの例では、一〇日目までに売れている確率は、〇・六五程度にとどまるのである。商品の売り手の間に、列をつくって順番に売ろうという約束が成り立つていれば、確かに一〇日も待てば売れるということになるが、市場に残留してきた古参の商品も今日持込まれたばかりの新参の商品も、市場では全く対等な資格で、販売競争に参加するのである。このような市場の無規律性こそが、市場での滞留期間の分布を遞減的なものとするのである。

このことは、販売期間を担保する意味で保有される準備に関して、その量が完全に充分であるということがありえないことを意味しよう。確かに、固定資本もなく、生産過程を絶えず遂行しないと遊休が生じるというような事情がない限り、売れるまで待つて次の生産に取りかかればよい。しかし、これによつて遊休するような生産過程に残存する資本が存在する場合には、ある程度の準備を維持して、この遊休を回避するほうが有利である。以下では、このような産業資本が支配する市場状況を想定して、その場合における価格の運動について、もう少し詰めて考えてみるとしよう。

3 価格の下方分散

販売期間の確率的な分散は、市場価格の態様に対してもどのような影響を及ぼすことになるか、この問題に関する本稿の結論は、商品価格は市場において、ある基準のもとに下方分散の傾向を示すというものである。その理由は、お

よそ次のように説明することができる。流通期間の変動に対する準備に完全ということはない以上、個別資本の中に
は、このような準備不足の事態に直面するものが必ずでてくる。その場合、次のような二つの対応が考えられる。

一つの対応は、販売の促進のための流通費用の追加的な投下であろう。市場における商品の販売が、けつして価格だけをたよりに、費用なしで実現するものではない点は、『資本論』の第二巻で「資本の流通過程」が考察の場に据えられる中で、いち早く指摘された。このような流通費用の中には、いまの場合に引きつけていうと、例えば市場の調査とか、広告とかというような、販売に先行して一括して投じられるようなものも存在している。このような費用は、販売を行う主体と、その主体が扱う不特定多数の商品とを関連づけるものであり、個々の商品単位でその額を算定しにくい、集合的な性格をもつている。この種の流通費用は、その意味で、生産資本における固定資本に類するような、残留効果をもつており、そのぶん、いま販売が遅れた商品に関して、ただちに販売を促進させるような速効性を欠く面がある。しかし、それとは別に、例えば包装のようなかたちで投じられる、個別化された流通費用も存在するのであり、運悪く販売が遅延した資本にとっては、このような速効性のある部分を中心に、流通費用を追加的に投じてゆくという対応が、ひとまず考えられる。

しかし、このような流通費用による対応には、自ずと限界がある。その効果は、市場に現れる買い手の選択肢に、その商品がはいる確率を高める側面が中心であり、買い手の側の最終判断においては、その多寡が考慮されることはない。その意味で、販売の遅延に直面した個別資本の対応として、より直接的な効果をもつと考えられるのは、買い手の購買の際に直接影響する価格の引き下げであろう。無規律的な市場の内部には、販売促進のためのもう一つの対応策として、このような個別的な価格の引き下げが部分的に発生することになるのである。この場合、もし他の売り手よりも多少値引きをすれば即刻売れるのであれば、逆に価格を引き下げない限り、販売できる確率は零ということ

になる。したがって、相場で売ろうとしている売り手は、実は列をつくつて販売の順序を待つてゐるに等しい。そしてまた、このような価格引き下げによる販売促進の効果が絶対的であるならば、すべての売り手は市場価格を若干引き下げ、この市場を瞬時に通過しようとして、その結果在庫に支えられた、何でも買える貨幣という機能も制約されることにならう。逆にいえば、市場における摩擦が存在し、価格を引き下げてもただちには売れないと構造こそ、われわれが直面している市場の常態現象を説明するものとして、一般性をもつと考えられるのである。

この意味で、価格の引き下げも、必ずしも絶対的な効果をもつわけではない。しかし、価格の引き下げ幅と販売確率との間には、正の相関が存在すると考えられる。言い換えれば、価格を引き下げたことと、売れ行きとの間には直接的・個別的な対応はないが、大量現象としてみると一定の対応が存在すると推察されるわけである。したがって、個別資本としては、広義の貨幣準備がつきてきたことを感知しはじめると、その価格を徐々に引き下げてゆくという行動に踏み出すことにならう。そして、このように値引きされた商品のほうが一般に売れやすいとすれば、市場の滞貨に対して、個々の売り手が値付けしている価格の分布に比べて、実際に実現される価格の分布は、さらに下方に分散した態様を示すことにならう。いずれにせよ、産業資本が供給をつかさどるような市場においては、一定の相場が支配する中で、部分的に割り引かれた市場価格が散在するという、市場価格の下方分散現象が広範に観察されるようになると考えられるのである。

第三 下方分散と基準

まずははじめに、流通資本が保持され、流通費用が投入され、しかもそのもとで価格分散が観察されるという、前節で一般的に想定した市場のもとで、生産価格がどのようなかたちで作動するのか、という点から検討を進めてゆくことにしよう。ここでも結論から先に示せば、生産価格は、市場における価格の分散に対し、上方から引き締めるかたちでその規制力を発揮する、ということになる。言い換えれば、市場価格の常態は、生産価格を上限にして、下方分散するというように考えられるのである。

では、この上限をなすような生産価格とは、具体的にはどのように規定されるものなのか。それは、流通過程の生み出すような、個別的な差異を捨象し、どの個別資本が担当したとしても共通に負担しなくてはならないような、生産過程の技術的な客觀性に基づいて求められた△理論値▽として示されることになろう。

この点をまず費用価格のほうから、簡単な数値例を用いて、説明してゆこう。例えば、いまかりに、前節でとりあげた商品が、固定資本二〇〇万円を、毎日一〇万円ずつの流動資本で稼働することで、一〇日の生産期間で生産されるものとしてみよう。そして、この固定資本は、この商品を一〇個生産する過程で、すなわち一〇〇日で、その寿命を全うするものとする。ここで、マルクス経済学で一般に想定されている償却原理を適用すれば、この商品の費用価格は、一二〇万円ということになろう。留意すべきは、その際、流通費用がいくら投じられようと、また広義の流通資本がどれだけ用意されていようと、生産価格の基礎となる費用価格の大きさにはいつきい影響がない、という点である。費用価格の規定において、流通的な要因が捨象されるべきだというのは、それが投じられていないという意味ではなく、投じられてはいるが、それが費用価格にははいらない、という意味なのである。⁽⁸⁾

これに対して、生産価格を形成するもう一つの要因である、平均利潤のほうはどうきまるのであらうか。これに関しても、流通過程の個別的な事情を捨象して、流通過程を瞬間に通過した場合の投下資本量を基礎に、各部門の利

潤率が均等化するように、社会的な剩余価値の配分を結果的に実現する、一般的利潤率の存在を考えることができる。この部門を例にとれば、固定資本二〇〇万円と流動資本一〇〇万円があれば、とりあえず、生産過程だけの連続稼働は可能となるのであり、この都合三〇〇万円が、社会的な競争の客觀的な基礎として、いわばこの部門の公分母として、結果としての利潤分配の基礎となるのである。いまかりに、このような部分を合算して、一〇日単位の社会的な剩余価値を割った値が二〇%になつたとしよう。この場合、この商品に関する平均利潤は、一〇日間の生産資本三〇〇万円の二〇%、すなわち六〇万円ということになる。したがつて、先の商品の販売の基準となる生産価格は、一二〇万円の費用価格にこの平均利潤を合算した、一八〇万円ということになるわけである。

『資本論』の単純な設例を見ると、そこでは流通資本や流通費用の問題は明示的には示されず、もっぱら不变資本(c)可変資本(v)剩余価値(m)という生産資本の内的な区別によつて、直接に生産価格を規定する方法がとられている。以上で示したようなわれわれの立場も、このような流通的な要因を顧慮することなく、生産価格の規定を与えるとするものであり、この限りではマルクスの方法に対して、理論的に妥当な面をもつと、積極的に評価したことになる。流通過程の存在は、価値の大きさを左右するものではないという命題は、それをどのように論拠づけるかに関して見解が分かれるとともに、価値量の具体的形態として位置づけられる生産価格の規定において、上記の意味における流通過程の捨象を、いわば当然の帰結とするのである。

2 生産価格の規制力

问题是、このようにマルクス経済学の正統に則つて与えられる生産価格が、無規律的な市場の内部で、どのようなかたちでその規制力を発揮するのか、という点にかかつてくる。そして、この点に関してわれわれは、市場が商品で

II 経済学原理論からのアプローチ

充填されており、緩衝装置として円滑に作用している限り、商品価格の大半は、この生産価格にほぼ一致した価格で取り引きされてゆくものと考えている。費用価格の投下や、流通準備の大小は、大半の商品の価格に直接影響を与えることはないのである。背後の生産方法や貯蔵水準に変化がない限り、その商品の個別的な費用も、また社会的な剩余価値の大きさも、安定的な水準を維持しよう。この場合、たまたま販売が停滞し、その販売価格を引き下げて売り抜けざるをえなくなつた、不運な隣人との競争に破れたとしても、その売り手が次に同種の商品を抱えて市場に再度現れるときには、生産過程の安定した基準に照らして、同じような価格をつけるであろうと充分予想できるのであり、このようないきに周囲が反応する可能性は低いのである。

とはいへ、このことは社会的な需要の動向が、市場価格に対して影響を与えないということではない。それは市場における価格分散の態様を変えることになるのであり、分散する価格の趨勢をかりに加重平均で捉えるならば、この平均価格は需要の増減を反映して、上昇下落することになろう。いま、この商品の需要が増大し、先の例で、例えば毎日一〇個ずつ捌けていたのが、二十一個捌けるようになったとする、供給量に変化がなければ、一〇日後には、市場に存在する商品総量が九〇個に減少するようになろう。このようにして、市場に滞留する商品の総量が減少すれば、初日に売れる確率は、先の $\frac{1}{10}$ から $\frac{1}{9}$ にまで上昇し、一〇日目までに売れている販売確率も、〇・六五から〇・六九にまで高まることになる。その結果、同じ流通資本でカバーできる流通期間内に売りきれる確率は高まり、それだけ価格分散は小さくなろう。分散が下方的である以上、その収縮はとりもなおさず平均価格の上昇となり、上方に位置する生産価格へ収束するかたちで発現するわけである。だが、このような平均価格の上昇を、ただちに市場価格が生産価格を超えて上昇したのだ、と見誤ってはならない。この意味では、生産価格は、需給関係で変動する市場価格の中ではないのである。

もとよりこのことは、市場価格が個別的に、また平均値としても、絶対に生産価格を超えることができないといつてはいるわけではない。供給量を上回る需要量の持続は、やがて市場から商品の滞留を消しさり、買い手の側では、商品供給を待つて行列ができる、あるいは注文待ちをするような状況が支配的となる。こうした状況では、市場価格の下方分散が消えるだけではなく、市場価格も生産価格を超えて、急騰しよう。ここまで極端な状況に至らなくても、市場に充填されている商品量が減少するにつれて、実際に買い手が市場で一度に遭遇する売り手の数が減少し、一対一で交渉するような状況がひろがれば、そこでは多数の売り手がある買い手を前にして、競争しあう関係は消滅し、事実上独占的な事態が生まれてこよう。市場が完全に空にならなくとも、個別的な相対関係に取り引きが寸断されるようになれば、市場価格は生産価格を超えて、個別的に上方分散する可能性は充分に考えられる。

しかし、市場がこのように空虚になるというのは、重層的な緩衝的機能を考えると、そう頻繁に生じることのようには思われない。すなわち、このような滞貨の収縮は、他部門からの資本の流入という、根本的な調整を通じて最終的に解除される面をもつが、しかし、その発動をみると、すでに滞留の縮小自体が、広義の流通資本をそれまでの大きさで維持する必要をなくし、それによって解放された部分が、生産過程への投入に振り替えられるかたちで、供給量の増大をもたらす面がある。この点を考慮すると、上限としての生産価格はかなり安定した基準として常駐し、このもとに市場価格の下方分散を抑え込むかたちが、市場の通常のすがたとなると考えられるのである。

では、社会的な需要が減退する局面では何が起こるのであるか。前述の逆の局面といふことからすぐに推察されるように、まず生じるのは滞留商品の増大であり、それによって販売期間が全体として長くなる中で、価格の下方分散が増大するということであろう。ただここで注意する必要があるのは、価格の引き下げには、ある限度が存在するという点である。確かに、先の販売確率を考えた場合、それ自体は遅延的に増加しながら、一に漸近するかたちを描

く。しかし、商品価格の引き下げのほうは、たとえ準備が一〇日分しかないからといって、一〇日目には零まで引き下げるというわけではない。先の設例に立ち戻つて、一八〇万円の生産価格を上限とするこの商品の市場価格は、一般には一〇〇万円を割り込むことはないと考えられるのである。再生産の維持にとつては、一〇〇万円の取得が条件となるばかりか、そもそも生産の一時的な中止がもたらす損失が、たかだか固定資本の利潤部分四〇万円にとどまる以上、あえて市場価格を大きく引き下げて、販売を急ぐ必要はないのである。需要が減退してゆく場合に、価格の引き下げによって、販売の遅延による生産の休止を回避しようとする傾向が強まることは確かであるが、しあのような市場価格の下方分散も、自ずと下限が画されている。こうして、再生産過程を背後にもち、それを媒介する位置にある市場のもとでは、市場価格は生産価格のもとに下方分散を示しながらも、ある安定した価格帯のうちに収まる傾向を備えていると考えられるわけである。

3 一般的利潤率の規制力

このような価格帯の存在は、同時にまた、資本蓄積の遅速を含む、諸部門間における広い意味での資本移動によって、担保される構造になつていて、その場合、移動の契機となるものは、普通そう考えられているように、諸部門間の利潤率の較差であるといつてよい。だが、市場における価格の分散を前提とするとき、利潤率が資本移動の基準となるということは、具体的にはいかなることを意味するのか、この点があらためて問題となつてくる。

まずははじめに留意しなくてはならないのは、市場における価格の構造が、生産価格による取り引きを基本に、部分的に下方分散を引き起こすということは、必ずしもこの部門の利潤率が、これと同様で分散するということを意味するわけではない、という点である。このことは、個別資本の利潤率がどのようにして算出されるのかという点を

考えてみれば、明らかになろう。いまかりに、上記の生産価格一八〇万円で商品が売れたとしても、このときの販売差額六〇万円がそのまま、個別資本の利潤率の分子に計上されるわけではない。流通過程で費消された部分は、この販売差額から控除されなくてはならない。そして、この分子からの控除という点は、実は、販売の遅延に際して、個別資本が商品の市場価格を割り引いて販売を急ぐのと、利潤率計算においては同じような効果をもつことになる。価格を据え置いて、流通費用を追加的に一〇万円投じると、市場価格を一〇万円引き下げるのとは、利潤率計算においては同じ意味をもつのである。

このような流通費用の投下は、販売期間の短縮を目指すものであり、その限りでは、販売期間を担保する目的で用意される流通資本の大きさと、見合いの関係にたつといつてよい。流通費用と流通資本とは、本来別建てに考えられるべきものではなく、むしろ流通過程のもつ無規律的な性格に備えて保有される貨幣的予備として、もともと一体的に捉えられるべきものなのであり、販売の遅延の中で、ここから追加的な流通費用も工面される性格をもつ。いずれにせよ、流通費用と流通資本を含む貨幣的予備は全体として、個別資本の利潤率の算定の際に、分母にくくり込まれなくてはならないのである。

こうして、流通過程が無手順ではないため、個別資本にとって、ある大きな貨幣的な準備の保持と、流通過程におけるその部分的な費消とは避け難いものとなる。しかしその量は、販売期間それ自体が確率的に分散するような構造をもつ結果、個別的にもまた様々な予想を生み、それぞれの資本ごとに異なってこざるえない。準備を厚くもつて、価格の引き下げができるだけ回避するという対処のしかたもあれば、逆に価格修正を軸に対処することも可能性がある。そして、流通資本を相対的に小さく設定した資本が、かりに販売期間がたまたま短い領域にあたれば、高利潤率を実現するが、しかし、それが運悪く長期の流通期間に直面すれば、価格割引を強いられ、極端な低利潤率に甘

んじざるをえなくなる。肝心の販売期間自体が確率的な変数である以上、事前に最適な流通資本や流通費用の大きさを見出することは、できないという問題がついてまわるのである。

市場の無規律性がこのような多様な対応のしかたを許すため、個別資本の利潤率 r は、生産価格の規定の際に前提された、一般的利潤率 R に対して、単に価格分散の反映としてだけではなく、流動資本や流通資本の個別的な相違にも影響される、不確定な因子 δ によって、その下方に分散することになる ($r = R - \delta$)。こうした中で、例えばある資本が、流通予備 100 万円を用意し、そこから流通費用を 10 万円投下し、さらに 180 万円の相場から 200 万円値引きして販売したとしてみよう。この場合の当該期間における個別利潤率は、純益 30 万円を、投下総資本 400 万円で除した、 $7 \cdot 5\%$ というように計算されるのである。しかし、同じような販売の遅滞に際して、例えば流通予備を周到に 200 万円用意しており、そのため値引きを回避できた資本は、今回に關しては投下資本 500 万円に対しても 50 万円の純益を得たことになり、 10% の利潤率を確保したことになる。もちろん、このような短期に分断された個別的な利潤率は、それそれまた、確率的に変動することになるのであり、その一つ一つが独立した意味をもつわけではない。だがいざれにせよ、個別利潤率はある期間をとつてみても、それ自体偏差をもつて一般的利潤率の下方に分散する性格をもつものと考えられるのである。

もちろん実際の状態が確率的な分散を示すよりも、個々の資本が、独自の判断に基づいて自己の利潤率を最大にしようとするることは確かである。しかし、それだからといって、ただちにこの個別利潤率がそのまま均等化するわけではない。ただ部門間で均等な一般的利潤率から、まちまちの偏差で下方に分散するというかたちで、個別利潤率は一般的利潤率に規制されることになる。言い換えれば、個別利潤率の平均的な水準が一般的利潤率に合致するというよううな関係ではなく、この平均水準はそれ自体安定的な水準を保つというよりは、むしろ、一般的利潤率の下方で変動するという状態が、一般に認められるのである。

このようにみてみると、同じく下方分散的であるといつても、市場価格が一定の下限をもち、ある種の価格帯を形成する傾向をもつのに対して、個別資本の利潤率は、この価格分散を一因に含みながら、より多面的に市場の無規律性を受けとめる形態であることがわかる。元来、利潤率は社会的再生産が生み出す剩余価値を個別的に獲得してゆく形態であり、その限りではそれらがたとえ不均等であつたとしても、ただちに社会的再生産が繰り返しえなくなるわけではない。たしかに、市場による社会的再生産の内部編成は、個別資本が、社会的な需要の動向に反応し運動することことで達成されるほかない。その点で、個別利潤率の不均等それ自体が、ただちに社会的再生産の困難を引き起こすことではなくても、資本主義経済の存続は、結果的に極端な不均等が是正される機制の存在を前提にしているということはできるのである。そして、このような調整は、すでに述べたように、ある部門の生産物に対する需要が増大する場合には、まず、市場における滞貨が収縮し、このことが個別利潤率を一般的利潤率から引き離す、前述の三つの要因をともにより縮減させ、広い意味での資本移動を誘発するかたちで、達成されてゆくことになると考えられる。平均値でみた個別利潤率が上昇する部門は、同時にまた、その部門内の諸資本に個体差が小さく、だれがやつてもほぼ同じように儲かりそうな部門として現れるのであり、そのため移動の目処もたちやすくなる。⁽⁹⁾こうして、個別利潤率は一般的利潤率を中心に変動するわけではないが、しかし、それは上方からの規制を受けとめる中で、結果的に社会的な需要に見合った部門編成を、動的に再調整する傾向を備えているということができるのである。

(1) 青才②の用語にしたがえば、「第二期の諸見解」(viii頁)ということになる。

(2) 現行版『資本論』においては「資本主義的生産の総過程」とよばれている領域にあたり、鈴木編⑦もこれによつて「総

「過程論」と名づけている。

(3) 宇野原論は、商品価値に関して、それは個別的に表示されながら、貨幣による購買を通じて私的に確認されてゆくという、独自の捉え方を行っていた。このような部分的で散発的な商品価値の「尺度」のしかたによる限り、市場に滞留する商品種の価値は、個別的に反応しあう諸価格の束ないし帶として量的には把握されることになる。商品の価値は「需要供給の関係によつて常に変動する価格をもつて幾度も繰り返される」(宇野③三二頁)という場合も、その意味するところは、繰り返しの購買によつて高すぎたり低すぎたりする価格は調整され、その結果、ある基準に向かつて収斂するとみるべきではなく、むしろ、価格の分散がたえず内発的に形成され常駐する構造を述べたものとして理解したほうが一貫するのである。

(4) 鈴木編⑦三四二頁。

(5) 松尾⑧は、小幡⑤に対して、「分配」という発想には限界が感じられる」(一一〇頁)と批判している。しかし、ここで「分配」といっているのは、結果としての「分配」であり、個別資本が「平等な分配」を目指しているといつてはもとよりない。そこでの議論は、「意図せざる結果」という経済学の常套句を疑うことなく、個別資本家は利潤率を最大化しようとして行動しているのだという、それ自体としては自明な「意図」を繰り返し指摘するのみで、それが現実にどのような生産価格なり一般的利潤率なりに帰結するのか、肝心の分析を欠いている。スイッチボタンがどこにあるかはだれにでもわかるのであり、それを押したときになにが起るのか、いわば「意図」と「結果」を結ぶ回路の解析こそ、理論家の仕事であろう。

(6) 商品が列をつくって買われるとすれば、列の終わりで待つ買い手にとっては、すでに買われた商品と、これから買われようとする商品との間に、価値の大きさのギャップが存在することになる。列の終わりには必ず、ブラックマーケットが発生するのである。列ができる「市場」というのは、列の終わりに潜伏するもう一つの市場とセットにして、はじめて市場たりうるものなのである。Kornai①。

(7) 小幡⑥一二頁以下も見られたい。

(8) 青才②では、「流通過程捨象論」の名のもと、詳細な山口原論に対する批判が展開されている。両者の論争に容喙の意はないが、その積極説の基礎をなす、「経済原則的な『産業部門的基準流通期間』」(一六一頁)の存在証明は、商品の腐敗等、そこで強調される特殊事情をかりに受け容れたとしても、売れ残りによる廃棄がつきまとう市場の常態を、無視したものというほかないようと思われる。穀物の例にしても、収穫直後あるいは収穫前に先物として取り引きが集中し、保管は買い取ったものが行うことがあることもあり、その流通期間がパンより短いという極端な場合も、理論的には考えられないわけではないのである。

(9) 小幡⑤では、部門間の資本移動の目安として、流通的な要因を除外し、「基準利潤率」が個別産業のレベルで算定され、比較されるという例をあげた(一二一—一二二頁)。しかし、本文で述べたように、通常、商品価格自体は生産価格の水準で安定的に推移するとすると、この率そのものが部門間で異なることは考えにくくなる。基準利潤率は理論値としての一般的利潤率に相当するものとして、広義の部門間資本移動の原理は、本文のように行われるものと説明を改めることにする。蓄積の遅延を含むような広義の部門間調整においては、分散的な個別利潤率の平均が重要な意味をもつてこよう。いずれにせよ、固定資本の制約が存在する状況のもとでは、部門間の調整を個別利潤率の高低という单一の原理に元することはできないようと思われるのである。

〔引用・参照文献〕

- ① Kornai, J., *Selected Writings of Janos Kornai*. 盛田常夫編訳『「不足」の政治経済学』岩波書店、一九八四年。
- ② 青才高志『利潤論の展開』時潮社、一九九一年。
- ③ 宇野弘蔵『経済原論』岩波書店、一九六四年。
- ④ 小幡道昭『費用価格と利潤』、山口重克・佐美光彦・伊藤誠編『競争と信用』有斐閣、一九七九年所収。
- ⑤ 小幡道昭『価値論の展開』東京大学出版会、一九八八年。
- ⑥ 小幡道昭『労働市場変成と労働力の価値』『経済学論集』(東京大学)五六一三、一九九〇年。

- ⑦鈴木鴻一郎編『経済学原理論』下、東京大学出版会、一九六二年。
⑧松尾秀雄「流通の不確定性と利潤率の概念」、今東博文・折原裕・佐藤公俊編『現代ボリティカル・エコノミーの問題構制』社会評論社、一九九一年所収。